

(8) 子ども未来局

事務事業名 青少年事業		予算額	116,978
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 113	要求 135,422
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成・非行防止を目的とした事業を実施するとともに、地域の関係団体などと連携し、非行のない社会環境を創るため意識啓発活動を実施します。また、困難を抱える若者に対し、社会的自立を支援する若者自立支援ルーム運営事業を実施します。		財政局長	116,978
		市長	116,978
		査定区分	B
		前年度予算額	208,591
		増減	△ 91,613
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 青少年活動施設運営事業		予算額	7,648
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 113	要求 7,648
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。		財政局長	7,648
		市長	7,648
		査定区分	A
		前年度予算額	7,645
		増減	3
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 青少年関係団体指導育成事業		予算額	20,272
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 113	要求 20,272
<事業の目的・内容> 青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。		財政局長	20,272
		市長	20,272
		査定区分	A
		前年度予算額	20,592
		増減	△ 320
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童福祉執行管理事業（子育て支援政策課）		予算額	84,532
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 119	要求 107,151
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童系業務システムの管理、運用を行います。		財政局長	107,151
		市長	107,151
		査定区分	A
		前年度予算額	146,208
		増減	△ 61,676
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 児童福祉執行管理事業（幼児政策課）		予算額	173,641
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	176,111
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。		財政局長	173,641
		市長	173,641
		査定区分	B
		前年度予算額	111,644
		増減	61,997
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童福祉執行管理事業（総務課）		予算額	312
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	312
<事業の目的・内容> 社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童養護審査部会を開催します。		財政局長	312
		市長	312
		査定区分	A
		前年度予算額	312
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 総合相談事業		予算額	13,013
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	23,027
<事業の目的・内容> 悩みがある子どもや家族が、どのようなことでも相談できる窓口、会計年度任用職員である「総合相談員」を配置し、電話や来所による相談にワンストップで対応します。		財政局長	16,390
		市長	16,390
		査定区分	C
		前年度予算額	12,627
		増減	386
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童相談所運営事業		予算額	22,633
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	25,713
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		財政局長	22,633
		市長	22,633
		査定区分	B
		前年度予算額	25,268
		増減	△ 2,635
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 児童相談等特別事業		予算額	33,880
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	66,712
<事業の目的・内容> 児童や家庭を取り巻く環境の変化により、児童虐待を始め、少年非行、ひきこもり等、複雑化・深刻化が進む児童問題に適切に対応するため、24時間・365日体制強化事業、法的対応機能強化事業等を実施します。		財政局長	34,552
		市長	34,552
		査定区分	D
		前年度予算額	33,076
		増減	804
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 里親支援機関事業		予算額	7,442
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	8,324
<事業の目的・内容> 里親制度は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当と認められる児童の養育を里親に委託する制度です。この制度の推進と、里親及び里親希望者に対する研修の実施、養育里親及びさいたま市里親会への補助を行います。		財政局長	8,137
		市長	8,137
		査定区分	B
		前年度予算額	6,645
		増減	797
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 インクルーシブ子育て支援事業		予算額	4,954
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	要求	4,954
<事業の目的・内容> 保育施設等の子育て支援に携わる職員を対象に、プログラムとツール（教材）の作成、研修会の開催、実践のフォローアップを行うことで、養育者が抱く子どもの発達・発育上の「心配事」や子ども自身の「困り感」に対応できるような地域の子育て支援力の向上を目指すことを目的とします。		財政局長	4,954
		市長	4,954
		査定区分	A
		前年度予算額	5,792
		増減	△ 838
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 子育て支援推進事業（子育て支援政策課）		予算額	227,323
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 121	要求	228,352
<事業の目的・内容> 社会全体で子どもを育てていく意識や子どもの社会参画意識を醸成し、また、親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。		財政局長	227,156
		市長	227,156
		査定区分	B
		前年度予算額	223,139
		増減	4,184
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 子育て支援推進事業（総務課）		予算額	500
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 121	要求 500
<事業の目的・内容> 保護者の疾病・介護などの理由により、一時的に児童の養育が困難となった家庭のため、子どもショートステイ事業を実施します。		財政局長	500
		市長	500
		査定区分	A
		前年度予算額	500
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 ひとり親家庭等福祉事業		予算額	111,722
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 121	要求 117,382
<事業の目的・内容> ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。		財政局長	116,258
		市長	116,258
		査定区分	B
		前年度予算額	102,995
		増減	8,727
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童手当給付事業		予算額	19,850,187
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 121	要求 19,850,187
<事業の目的・内容> 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。		財政局長	19,850,187
		市長	19,850,187
		査定区分	A
		前年度予算額	19,982,254
		増減	△ 132,067
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童扶養手当事務事業		予算額	3,265,630
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 121	要求 3,320,062
<事業の目的・内容> 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。		財政局長	3,265,630
		市長	3,265,630
		査定区分	B
		前年度予算額	3,385,140
		増減	△ 119,510
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ファミリー・サポート・センター運営事業		予算額	35,650
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 121	要求 35,685
<事業の目的・内容> 働く親たちが仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。		財政局長	35,685
		市長	35,685
		査定区分	A
		前年度予算額	34,534
		増減	1,116
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童虐待防止対策事業（子育て支援政策課）		予算額	19,494
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 121	要求 19,494
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。		財政局長	19,494
		市長	19,494
		査定区分	A
		前年度予算額	19,510
		増減	△ 16
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童虐待防止対策事業（総務課）		予算額	4,374
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 121	要求 4,374
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。		財政局長	4,374
		市長	4,374
		査定区分	A
		前年度予算額	6,058
		増減	△ 1,684
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 放課後児童健全育成事業		予算額	3,194,582
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 121	要求 3,519,017
<事業の目的・内容> 労働等により保護者が昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて放課後児童支援員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。		財政局長	3,195,528
		市長	3,195,528
		査定区分	B
		前年度予算額	3,078,005
		増減	116,577
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 助産施設入所委託事業		予算額	736
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 121	要求 780
<事業の目的・内容> 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を支援します。		財政局長	736
		市長	736
		査定区分	B
		前年度予算額	650
		増減	86
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 家庭児童相談事業		予算額	22,665
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 121	要求 29,813
<事業の目的・内容> 一般家庭における児童の諸問題について、市民からの相談に応じ、指導等を行います。		財政局長	29,418
		市長	29,418
		査定区分	B
		前年度予算額	22,833
		増減	△ 168
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童福祉施設入所措置等事業		予算額	1,817,696
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 121	要求 1,872,577
<事業の目的・内容> 児童養護施設等への入所措置若しくは一時保護委託を行った場合、又は、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。		財政局長	1,817,696
		市長	1,817,696
		査定区分	B
		前年度予算額	1,728,545
		増減	89,151
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童自立支援総合対策事業		予算額	30,790
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 121	要求 30,790
<事業の目的・内容> 施設に委託されている児童の生活環境改善や施設の専門性向上、児童の資格取得への補助を行うことで、児童の処遇改善や自立支援を行います。		財政局長	30,790
		市長	30,790
		査定区分	A
		前年度予算額	26,770
		増減	4,020
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金		予算額	4,501
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 121	要求 4,501
<事業の目的・内容> 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行います。		財政局長	4,501
		市長	4,501
		査定区分	A
		前年度予算額	21,675
		増減	△ 17,174
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童センター管理運営事業		予算額	765,620
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 121	要求 791,898
<事業の目的・内容> 児童が健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。		財政局長	765,620
		市長	765,620
		査定区分	B
		前年度予算額	837,376
		増減	△ 71,756
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 放課後児童健全育成施設整備事業		予算額	142,927
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 121	要求 222,288
<事業の目的・内容> 民設放課後児童クラブの新設、移転、環境整備を促進することにより、待機児童の解消及び育成支援の環境改善を図るとともに、学校施設を活用した施設整備を行います。		財政局長	142,927
		市長	142,927
		査定区分	C
		前年度予算額	66,056
		増減	76,871
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（幼児政策課）		予算額	31,764
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 121	要求 31,764
<事業の目的・内容> 保育を希望する方や保育所等を利用できなかった方に、ニーズに合った保育サービス等の情報を提供し、実際の利用につなげることで、保育所等の待機児童の解消を図ります。また、保育士資格の取得支援を行うことで、保育所等の保育環境向上や保育士不足解消につなげます。		財政局長	31,764
		市長	31,764
		査定区分	A
		前年度予算額	31,136
		増減	628
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（のびのび安心子育て課）		予算額	5,746,174
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/のびのび安心子育て課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	6,415,993
<事業の目的・内容> 待機児童の解消を図るため、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保します。		財政局長	5,747,119
		市長	5,747,119
		査定区分	B
		前年度予算額	3,096,540
		増減	2,649,634
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を精査しました。また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 幼稚園就園奨励事業		予算額	5,351,706
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	5,733,879
<事業の目的・内容> 幼稚園への就園を奨励するため、各種補助制度を通じて子育て世帯の経済的負担を軽減します。 また、本市幼児教育の更なる振興を図るため、私立幼稚園協会等が行う園児確保及び人材確保に係る取組を支援します。		財政局長	5,351,706
		市長	5,351,706
		査定区分	B
		前年度予算額	3,971,006
		増減	1,380,700
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 私立幼稚園等預かり保育促進事業		予算額	796,308
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	917,643
<事業の目的・内容> 多様な保育ニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、私立幼稚園等における預かり保育事業を促進するとともに、子育て支援型幼稚園の普及に取り組みます。		財政局長	831,095
		市長	796,308
		査定区分	B
		前年度予算額	900,401
		増減	△ 104,093
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 幼児教育推進事業		予算額	137,400
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	149,244
<事業の目的・内容> 小学校就学前のすべての子どもたちを対象として、幼児教育・保育の質の向上を図り、さいたま市らしい幼児教育を推進するための各種事業を実施します。		財政局長	137,400
		市長	137,400
		査定区分	B
		前年度予算額	108,801
		増減	28,599
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 私立幼稚園等特別支援促進事業		予算額	73,074
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	73,074
<事業の目的・内容> 心身に障害等のある幼児の幼稚園等への就園を促進するため、幼稚園等における特別支援教育の充実を図ります。		財政局長	73,074
		市長	73,074
		査定区分	A
		前年度予算額	72,594
		増減	480
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 認可外保育施設運営事業		予算額	1,804,082
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	1,861,182
<事業の目的・内容> 待機児童解消を目的に、市が定める基準を満たす認可外保育施設として認定したナーサリールーム、家庭保育室及び地域型事業所内保育施設等に対し、安定した施設運営を支援するため、保育の実施に係る経費等の支給を行います。		財政局長	1,804,082
		市長	1,804,082
		査定区分	B
		前年度予算額	1,629,140
		増減	174,942
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公立保育所管理運営事業		予算額	3,196,941
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	4,381,991
<事業の目的・内容> 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第19条に基づき、保育を必要とする児童の保育を実施するとともに、公立保育所の安心・安全な環境を維持するため、適切な管理運営を行います。 また、保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」の管理業務を行います。		財政局長	4,289,893
		市長	4,289,893
		査定区分	B
		前年度予算額	3,717,875
		増減	△ 520,934
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業		予算額	30,066,500
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	30,923,069
<事業の目的・内容> 特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園等）及び特定地域型保育事業（小規模保育事業等）の安定した運営及び入所児童の処遇向上を図るため、保育の実施に係る経費の給付及び多様な保育ニーズに対応した各種補助事業に係る経費の助成を行います。		財政局長	30,072,680
		市長	30,072,680
		査定区分	B
		前年度予算額	27,162,205
		増減	2,904,295
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 母子生活支援施設管理運営事業		予算額	61,371
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	75,607
<事業の目的・内容> 配偶者のない女子とその監護すべき児童を入所させて保護する施設である母子生活支援施設の管理運営を行います。		財政局長	61,371
		市長	61,371
		査定区分	B
		前年度予算額	74,564
		増減	△ 13,193
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童養護施設等管理運営事業		予算額	232,389
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	235,989
<事業の目的・内容> 保護者がいない・養育能力がない等の家庭環境上の問題を抱える児童を保護、養育し、家庭復帰、社会的自立を支援する児童養護施設の管理運営を行います。		財政局長	232,389
		市長	232,389
		査定区分	B
		前年度予算額	216,544
		増減	15,845
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 子ども家庭総合センター管理運営事業（総務課）		予算額	353,804
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	386,600
<事業の目的・内容> 子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、子ども家庭総合センターの管理運営を行います。		財政局長	353,804
		市長	353,804
		査定区分	B
		前年度予算額	392,525
		増減	△ 38,721
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 子ども家庭総合センター管理運営事業（子ども家庭支援課）		予算額	17,739
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	21,570
<事業の目的・内容> 子ども家庭総合センター内診療室の運営を行います。		財政局長	18,299
		市長	18,299
		査定区分	B
		前年度予算額	18,304
		増減	△ 565
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 一時保護所管理運営事業		予算額	112,448
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	130,487
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。		財政局長	115,507
		市長	115,507
		査定区分	B
		前年度予算額	45,848
		増減	66,600
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 子どもケアホーム運営事業		予算額	36,747
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	37,389
<事業の目的・内容> 家庭環境や学校での交友関係等様々な理由により心理的な問題を抱え、社会生活への適応が困難となり、生きづらさを感じている子どもに、生活支援を基盤とした心理治療を中心に、就学・就労準備など自立に向けた総合的な支援を行います。		財政局長	36,747
		市長	36,747
		査定区分	B
		前年度予算額	95,952
		増減	△ 59,205
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 障害児施設管理運営事業		予算額	109,278
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	要求	109,278
<事業の目的・内容> 障害児の療育を行う公立の障害児施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。		財政局長	109,278
		市長	109,278
		査定区分	A
		前年度予算額	117,098
		増減	△ 7,820
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 障害児総合療育施設維持管理事業		予算額	78,668
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	要求	87,060
<事業の目的・内容> ひまわり学園の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		財政局長	78,668
		市長	78,668
		査定区分	B
		前年度予算額	112,015
		増減	△ 33,347
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 診療検査事業		予算額	81,622
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	要求	81,855
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期診断・早期治療を実施するため、ひまわり学園内に設置している診療所の運営を行います。		財政局長	81,622
		市長	81,622
		査定区分	B
		前年度予算額	80,461
		増減	1,161
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 外来療育事業		予算額	5,329
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	要求	6,192
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園等への地域支援を行います。		財政局長	6,036
		市長	6,036
		査定区分	B
		前年度予算額	5,122
		増減	207
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を精査しました。また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 児童発達支援センター運営事業		予算額	46,005
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	要求	48,023
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。 障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、外出が困難な重症心身障害児の居宅を訪問し支援を行います。また、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。		財政局長	47,580
		市長	47,580
		査定区分	B
		前年度予算額	45,663
		増減	342
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を精査しました。また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 発達障害児支援事業		予算額	5,464
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	要求	26,357
<事業の目的・内容> 発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送ることができるように、発達支援を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園等への地域支援を行います。		財政局長	25,721
		市長	25,721
		査定区分	B
		前年度予算額	21,018
		増減	△ 15,554
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を精査しました。また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 療育センター維持管理事業		予算額	36,917
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	要求	36,917
<事業の目的・内容> 療育センターさくら草の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		財政局長	36,917
		市長	36,917
		査定区分	A
		前年度予算額	35,118
		増減	1,799
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 療育センター診療所運営事業		予算額	34,980
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	要求	35,383
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期診断・早期治療を実施するため、療育センターさくら草内に設置している診療所の運営を行います。		財政局長	34,980
		市長	34,980
		査定区分	B
		前年度予算額	37,223
		増減	△ 2,243
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を精査しました		
事務事業名 療育センター外来・地域療育事業		予算額	6,535
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	要求	8,483
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園等への地域支援を行います。		財政局長	7,959
		市長	7,959
		査定区分	B
		前年度予算額	7,079
		増減	△ 544
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を精査しました。また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 療育センター児童発達支援センター運営事業		予算額	199,787
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	要求	202,013
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。 また、障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。		財政局長	199,787
		市長	199,787
		査定区分	B
		前年度予算額	194,883
		増減	4,904
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を精査しました。また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			予算額	91,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	予算書P. 373	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 経済的に厳しい状況にある母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行います。			要求	91,000
			財政局長	91,000
			市長	91,000
			査定区分	A
			前年度予算額	102,000
			増減	△ 11,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。